

# 地震保険制度創設50周年 記念フォーラム開催

## 損保協会



記念フォーラムのもよう  
挨拶する損保協会・北沢利文協会長

損保協会は9月5日、東京千代田区のイイノホールで地震保険制度創設50周年記念フォーラムを開催した。地震保険制度創設50周年を機に地震保険制度のこれまでを振り返り、一層の普及促進に向けた取り組みの足がかりとするために開催された今回のフォーラムには損保会社社員や代理店、一般消費者など約500名が参集。財務省や金融庁による基調講演や有識者によるパネルディスカッションを通じて、地震保険のあり方を考察した。

### 地震国日本の安心のより所に 制度の持続可能性・強化の確保を

フォーラム開催にあたり、損保協会の北沢利文協会長が開会挨拶。「我が国の地震保険制度は創設から50周年を迎えた。この間に数多くの大地震の際に被災者の生活再建、地域の復興・復旧を担い、地震国である日本の安心のより所として評価をいただってきた。この間に数多くの方々の尽力により、よりよい制度への改正を重ねてきた歴史でもある。この間の制度に携わってきた方々に感謝したい」と謝辞を述べた。

「日本は世界有数の地震国である」ということを念頭に、地震保険の必要性を国民の皆様に理解いただくよう、政府と民間が協力して普及促進を図ることが重要だ」との考えを示した。

基調講演では「地震保険制度50年の歩み」をテーマに、財務省大臣官房総括審議官の太田充氏と金融庁監督局長の遠藤俊英氏が講演。地震保険の創設から今日に至るまでの歴史を振り返りつつ、今後の制度運営の課題について述べた太田氏は、今後とも地震保険の不断の見直しが必要だと強調し、「これまで同様、その時々の加入者のニーズや地震リスクをふまえた見直しをするのはもちろんのこと、地震保険の未加入者の方々にも地震保険に加入したいと思ってもらえるような内容にしていかなければいけない」との考えを示した。



パネルディスカッションのもよう

遠藤氏は、人口減少や高齢化社会の到来、自然災害の続発やサイバーテロといった新たなリスクの出現などにより、企業を取り巻くリスクの複雑化が進んでいるとの見方を示し「今日の損害保険ビジネスについても一つのターニングポイントを迎えているとも考えられる」と述べた。そのうえで「真に求められる保険とは何かを理解して業務運営をすることで、初めて保険の価値を契約者に届けられる

のではないかと。損保各社には消費者ニーズの変化に的確に対応できる体制を整える必要がある」と述べた。

「防災省」の必要性提言  
代理店は保険通し顧客を守る



決意表明をする  
日本代協・岡部繁樹会長

清水氏は「地震保険は家計破綻を防ぐための危機管理策で、保険料は災害後も続く暮らしのための必要経費だ」と話した。東日本大震災で被災した事務所が全壊した経緯を持つ株式会社各地保険事務代表の榎原昌宏氏は「地震保険の加入の必要性、そして地震保険の提案の必要性を呼びかけた。震災を通じて代理店として正しく保険を勧めてきただろうかという気持ちを得た」という榎原氏は、震災後、全社員で仕事の意味や意義について話し合い、代理店は保険を通じて顧客の生活を守る立場にあることを再認識したという。

また当日は、日本代協の岡部繁樹会長と北沢利文協会長が、地震保険の普及に向けた決意を表明。岡部会長は「『あ』のときも『お』のときも『あ』のときも『お』のときも、日々の情報提供と提案を着実に、安心・安全な社会づくりに貢献することを約束し、代理店としての決意表明といたします」と述べた。



(損保版)

第1～4月曜日発行  
発行所 新日本保険新聞社  
大阪市西区本町1丁目5-15  
(郵便番号550-0004)  
電話 (06) 6225-0550 (代表)  
FAX (06) 6225-0551 (専用)  
購読料 1か月2160円  
(消費税、送料込み)  
©新日本保険新聞社 2016

シンニチ保険Web  
www.shinnihon-ins.co.jp  
購読者専用サイトのパスワード  
goldmoon  
(2016年12月31日まで)  
※「1月」と「7月」に変更します。